

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 保志 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	62,464	60,833	32,326	30,294	125,300
経常利益（百万円）	9,054	9,575	4,920	4,408	18,408
四半期（当期）純利益（百万円）	5,683	5,388	2,911	2,333	10,725
純資産額（百万円）	—	—	81,249	86,421	84,054
総資産額（百万円）	—	—	124,985	126,277	125,776
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,207.63	1,315.12	1,263.54
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	84.36	81.95	43.27	35.56	160.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	64.4	67.7	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,198	10,069	—	—	31,141
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,360	△8,614	—	—	△14,116
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,661	△4,722	—	—	△12,754
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	28,771	30,554	33,877
従業員数（人）	—	—	3,296	3,217	3,156

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、(株)サブスタンス（関連会社）（旧社名(株)スパイスレコーズ）は当社が所有する全株式を売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,217	(3,082)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,582	(1,682)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
音楽ソフト (百万円)	560	85.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
業務用カラオケ (百万円)	551	109.1
その他 (百万円)	157	85.8
合計 (百万円)	708	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
業務用カラオケ (百万円)	3,235	82.5
カラオケ・飲食店舗 (百万円)	1,368	103.1
音楽ソフト (百万円)	195	14.9
報告セグメント計 (百万円)	4,800	73.1
その他 (百万円)	159	79.2
合計 (百万円)	4,959	73.3

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
業務用カラオケ (百万円)	15,015	49.6	95.1
カラオケ・飲食店舗 (百万円)	9,892	32.7	100.3
音楽ソフト (百万円)	3,009	9.9	75.0
報告セグメント計 (百万円)	27,917	92.2	94.1
その他 (百万円)	2,377	7.8	89.2
合計 (百万円)	30,294	100.0	93.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の業績は回復に向かったものの、円高や政策効果の息切れなどによる景気減速の先行き懸念から景気回復の足取りが軟化いたしました。また、雇用や個人消費は依然として低水準にとどまり、厳しい状況で推移いたしました。

この様ななか、当社グループの業務用カラオケ事業におきましては、第1四半期に発売したナイト市場向け新商品の出荷が堅調に推移し通信カラオケ「DAM」シリーズの稼働台数も着実に増加しておりますが、新フラッグシップ機の発売予定をふまえ、買い控えの傾向も見られました。カラオケ・飲食店舗事業では、既存店売上が軟調に推移するなか、コストコントロールを徹底し、収益の確保に努めてまいりました。音楽ソフト事業では、主力アーティストの作品群が収益に貢献いたしました。前第2四半期に発売したような大型映像ソフト作品の発売はありませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が前第2四半期並みを確保したものの、前第2四半期好調であった音楽ソフト事業が減収となり30,294百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減収にともない営業利益は4,182百万円（同9.8%減）、経常利益は4,408百万円（同10.4%減）、また、四半期純利益は、適格退職年金制度の廃止に伴う特別損失の計上や税負担の増加などにより2,333百万円（同19.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期よりセグメント情報の開示に関する新基準を適用しており、対前期増減の表示については、前年同期のセグメント情報を、当第2四半期と同一基準に組み替えて比較しております。

また、セグメントの業績において比較、分析に用いた前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、安定的な収益の基盤となるストック型ビジネスの拡大に注力するなか、低シェア地域に重点をおいた営業活動により機器賃貸件数や「DAM」稼働台数は着実に増加いたしました。第1四半期に発売したナイト市場向け新商品の出荷は堅調に推移いたしました。新フラッグシップ機の10月発売予定をふまえ、買い控えの傾向が見られました。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	対前期増減	増減率
売上高	15,783	15,015	△767	△4.9%
営業利益	3,118	3,059	△58	△1.9%

(注) 前第2四半期連結会計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

主要数値

	単位	前第2四半期	当第2四半期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	220.4	225.4	5.0	2.3%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(101.0)	(107.3)	(6.3)	6.2%
機器賃貸契約件数	千件	59.9	62.7	2.8	4.7%
DAM出荷台数	千台	7.1	5.3	△1.8	△25.0%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗の多店舗・複合型店舗展開を行っておりますが、既存店売上が軟調ななか固定費の削減などコストコントロールの徹底により利益確保に努めてまいりました。また当期に完全子会社とした埼玉県を中心にカラオケ居酒屋「祭一丁」13店舗を展開するベスタ・フーズ株式会社が、今後の収益に寄与することが期待されます。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	対前期増減	増減率
売上高	9,865	9,892	27	0.3%
営業利益	1,402	1,216	△185	△13.2%

(注) 前第2四半期連結会計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

主要数値

	単位	前第2四半期末	当第1四半期末	当第2四半期末	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数	店	244	254	264	10	3.9%
(うち複合店舗数)	店	(30)	(31)	(34)	(3)	9.7%
ビッグエコールーム数	ルーム	6,876	6,999	7,258	259	3.7%
祭一丁店舗数	店	—	—	13	13	—
祭一丁ルーム数	ルーム	—	—	322	322	—
飲食店舗数	店	96	101	109	8	7.9%
飲食店舗座席数	席	12,212	12,808	13,816	1,008	7.9%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、コストコントロールによる経営の効率化が定着するなか、日本クラウンの「SKE48」や「北島三郎」、徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume」などの作品が順調に推移いたしました。一方で、当第2四半期においては、前第2四半期に発売した映像ソフト「崖の上のポニョ」などの大型作品がありませんでした。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	対前期増減	増減率
売上高	4,013	3,009	△1,004	△25.0%
営業利益	602	353	△249	△41.4%

(注) 前第2四半期連結会計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

当期間に貢献した主なアーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン(株)	SKE48 北島三郎 三山ひろし Tiara ほか
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume スタジオジブリ作品 水森かおり ほか

(その他)

当事業におきましては、携帯電話向けサービスと衛星放送事業の加入者数は伸び悩んでおりますが、子会社が運営する不動産賃貸、パーキング事業、ホテル事業など堅調に推移しております。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,664	2,377	△287	△10.8%
営業利益	205	206	0	0.3%

(注) 前第2四半期連結会計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、126,277百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、その他流動資産に含まれる前払費用が1,416百万円増加し、現金及び預金が3,246百万円及び受取手形及び売掛金が215百万円、それぞれ減少しております。

固定資産では、カラオケ貸貸機器が284百万円、カラオケルーム及び飲食店舗設備が902百万円及びのれんが712百万円それぞれ増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,865百万円減少し、39,855百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が468百万円増加し、未払法人税等が1,485百万円及び短期借入金が678百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金が966百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,367百万円増加し、86,421百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加5,388百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,976百万円及び自己株式の取得による減少1,096百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ3,323百万円減少し、30,554百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が4,030百万円、減価償却実施額が2,944百万円、賞与引当金の増加が1,005百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ702百万円減少し、7,323百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が2,000百万円、無形固定資産の取得による支出が866百万円及び映像使用許諾権の取得による支出407百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ122百万円減少し、3,274百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が1,281百万円、自己株式の取得による支出が1,096百万円及び長期借入による収入が300百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ385百万円減少し、2,081百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びDAMシステム部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備投資計画（新規・拡充）のうち、当第2四半期連結会計期間における主な完了状況は次のとおりであります。

① 業務用カラオケ

カラオケ貸貸機器の新規設置及び旧機種からの更新投資を中心に計画しており、当第2四半期連結会計期間において1,265百万円を完了いたしました。

② カラオケ・飲食店舗

カラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店及び既存店舗の改修を計画しており、国内においてカラオケルーム店舗11店、飲食店舗8店を新規出店するなど当第2四半期連結会計期間において1,239百万円を完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,670,596	65,020,596	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	66,670,596	65,020,596	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。
なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	66,670,596	—	12,350	—	4,002

(注) 1. 平成22年10月8日付けで自己株式1,650千株を消却したことに伴い、当第2四半期報告書提出日(平成22年11月12日)現在の発行済株式総数残高は65,020,596株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
保志 忠郊	東京都港区	8,069	12.10
保志 治紀	東京都目黒区	7,877	11.82
(有)ホシ・クリエート	東京都港区三田1-3-24-706	4,449	6.67
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,282	4.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,362	3.54
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/BP2S SYDNEY/JASDEC/AUSTRALIAN RESIDENTS (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,889	2.83
メロン バンク トリーティ ークライアンス オムニバス (常任代理人 (株)みずほコ ーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MASSACHUSETTS 02108 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	1,444	2.17
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,356	2.03
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほコ ーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	1,084	1.63
計	—	32,964	49.44

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。
2. 当社が保有する自己株式数は1,652.8千株であります。
3. サウスイースタンアセットマネジメントインクから平成22年5月14日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
サウスイースタンアセットマネ ージメントインク	アメリカ合衆国38119テネシー州メンフィス市ポ ップラーアベニュー6410番地スイート900	4,745.0	7.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,652,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 65,011,100	650,111	—
単元未満株式	普通株式 6,696	—	—
発行済株式総数	66,670,596	—	—
総株主の議決権	—	650,111	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株 (議決権の数119個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	1,652,800	—	1,652,800	2.48
計	—	1,652,800	—	1,652,800	2.48

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株 (議決権の数13個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,380	1,298	1,298	1,347	1,339	1,337
最低 (円)	1,219	1,075	1,102	1,215	1,236	1,262

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,924	34,170
受取手形及び売掛金	7,152	7,367
たな卸資産	※3 4,575	※3 4,371
その他	7,077	5,477
貸倒引当金	△467	△461
流動資産合計	49,263	50,926
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	7,143	6,859
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	14,295	13,393
土地	18,190	18,213
その他（純額）	7,296	7,520
有形固定資産合計	※1 46,926	※1 45,986
無形固定資産		
のれん	712	—
その他	8,096	7,420
無形固定資産合計	8,808	7,420
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,146	13,116
その他	8,502	8,778
貸倒引当金	△369	△453
投資その他の資産合計	21,279	21,441
固定資産合計	77,014	74,849
資産合計	126,277	125,776

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,182	3,714
短期借入金	6,113	6,792
未払法人税等	3,893	5,379
賞与引当金	1,494	1,192
その他	10,358	9,787
流動負債合計	26,042	26,866
固定負債		
長期借入金	7,009	7,976
退職給付引当金	2,790	3,068
役員退職慰労引当金	2,123	2,088
負ののれん	258	281
その他	1,631	1,439
固定負債合計	13,813	14,854
負債合計	39,855	41,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	17,285	17,285
利益剰余金	58,976	55,563
自己株式	△2,069	△973
株主資本合計	86,542	84,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△108	△153
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△150	△68
評価・換算差額等合計	△1,036	△1,000
少数株主持分	915	828
純資産合計	86,421	84,054
負債純資産合計	126,277	125,776

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	62,464	60,833
売上原価	36,057	34,828
売上総利益	26,406	26,005
販売費及び一般管理費	* 17,904	* 16,881
営業利益	8,502	9,124
営業外収益		
受取利息	92	81
受取配当金	37	39
受取協賛金	234	245
負ののれん償却額	27	23
その他	453	318
営業外収益合計	845	707
営業外費用		
支払利息	139	100
為替差損	58	58
その他	95	97
営業外費用合計	293	256
経常利益	9,054	9,575
特別利益		
固定資産売却益	9	13
投資有価証券売却益	0	7
投資有価証券償還益	—	148
貸倒引当金戻入額	22	56
退職給付引当金戻入額	—	107
賃貸借解約補償金	248	—
その他	11	54
特別利益合計	291	387
特別損失		
固定資産処分損	202	149
減損損失	300	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	440
適格退職年金制度廃止損	—	531
その他	—	17
特別損失合計	503	1,168
税金等調整前四半期純利益	8,843	8,794
法人税、住民税及び事業税	3,865	3,863
法人税等調整額	△757	△547
法人税等合計	3,107	3,315
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,478
少数株主利益	51	90
四半期純利益	5,683	5,388

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	32,326	30,294
売上原価	18,774	17,726
売上総利益	13,552	12,568
販売費及び一般管理費	* 8,912	* 8,385
営業利益	4,639	4,182
営業外収益		
受取利息	47	46
受取配当金	2	3
受取協賛金	136	136
負ののれん償却額	13	11
その他	275	166
営業外収益合計	475	365
営業外費用		
支払利息	67	48
為替差損	63	44
その他	63	46
営業外費用合計	194	139
経常利益	4,920	4,408
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	—	2
投資有価証券償還益	—	148
貸倒引当金戻入額	3	—
退職給付引当金戻入額	—	107
賃貸借解約補償金	120	—
特別利益合計	123	264
特別損失		
固定資産処分損	150	94
減損損失	300	16
適格退職年金制度廃止損	—	531
特別損失合計	450	642
税金等調整前四半期純利益	4,592	4,030
法人税、住民税及び事業税	1,706	1,664
法人税等調整額	△57	△32
法人税等合計	1,648	1,631
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,398
少数株主利益	33	65
四半期純利益	2,911	2,333

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,843	8,794
減価償却費	6,548	6,005
減損損失	300	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	440
負ののれん償却額	△27	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	394	294
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△200	35
受取利息及び受取配当金	△130	△120
支払利息	139	100
固定資産処分損益 (△は益)	193	135
売上債権の増減額 (△は増加)	△95	204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	295	△201
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	217	256
仕入債務の増減額 (△は減少)	386	470
その他	△1,155	△1,004
小計	15,649	15,340
利息及び配当金の受取額	131	119
利息の支払額	△137	△97
法人税等の支払額	△1,445	△5,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,198	10,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△59	△157
定期性預金の払戻による収入	110	80
有形固定資産の取得による支出	△5,133	△4,334
有形固定資産の売却による収入	22	41
無形固定資産の取得による支出	△1,819	△2,127
映像使用許諾権の取得による支出	△534	△661
投資有価証券の取得による支出	—	△51
投資有価証券の売却による収入	0	43
子会社株式の取得による支出	—	△1,083
貸付けによる支出	△93	△285
貸付金の回収による収入	212	222
敷金及び保証金の差入による支出	△311	△705
敷金及び保証金の回収による収入	234	190
その他	11	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,360	△8,614

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	362
長期借入れによる収入	2,560	1,250
長期借入金の返済による支出	△6,158	△3,258
配当金の支払額	△3,026	△1,971
自己株式の取得による支出	△984	△1,096
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,661	△4,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△812	△3,323
現金及び現金同等物の期首残高	29,584	33,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 28,771	* 30,554

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ベスタ・フーズ(株)の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 40社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間に、(株)サブスタンス(旧社名(株)スパイスレコーズ)は当社が所有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円、税金等調整前四半期純利益は484百万円減少しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等の算定方法	法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
適格退職年金制度の廃止について	<p>当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規程の改定を行いました。本廃止により、当第2四半期連結累計期間における影響額531百万円は、「適格退職年金制度廃止損」として特別損失に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月20日付けで廃止し、退職一時金制度に移行しております。本移行に伴う当第2四半期連結累計期間における影響額107百万円は、「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p> <p>なお、これらの処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却 累計額	54,834百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額	53,776百万円
2	保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証	434百万円	2 保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証	551百万円
※3	たな卸資産の内訳 商品及び製品	4,351百万円	※3 たな卸資産の内訳 商品及び製品	4,072百万円
	仕掛品	137百万円	仕掛品	145百万円
	原材料及び貯蔵品	87百万円	原材料及び貯蔵品	153百万円
	合計	4,575百万円	合計	4,371百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	広告宣伝費	1,639百万円	広告宣伝費	912百万円
	販売促進費	875百万円	販売促進費	739百万円
	役員報酬	787百万円	役員報酬	845百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	205百万円	役員退職慰労引当金繰入額	181百万円
	給料及び賞与	6,537百万円	給料及び賞与	6,343百万円
	賞与引当金繰入額	1,239百万円	賞与引当金繰入額	1,203百万円
	退職給付費用	296百万円	退職給付費用	285百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	広告宣伝費	833百万円	広告宣伝費	467百万円
	販売促進費	452百万円	販売促進費	376百万円
	役員報酬	397百万円	役員報酬	425百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	88百万円	役員退職慰労引当金繰入額	89百万円
	給料及び賞与	3,043百万円	給料及び賞与	2,991百万円
	賞与引当金繰入額	822百万円	賞与引当金繰入額	808百万円
	退職給付費用	152百万円	退職給付費用	130百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 29,139百万円	現金及び預金勘定 30,924百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 <u>△367百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 <u>△370百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>28,771百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>30,554百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 66,670千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,652千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,976	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,625	25.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,783	9,865	4,013	2,664	32,326	—	32,326
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	77	—	50	215	343	(343)	—
計	15,861	9,865	4,064	2,879	32,670	(343)	32,326
営業利益	3,075	1,189	651	412	5,329	(689)	4,639

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,452	19,815	6,935	5,260	62,464	—	62,464
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	148	—	96	429	674	(674)	—
計	30,601	19,815	7,031	5,689	63,138	(674)	62,464
営業利益	5,873	2,520	955	759	10,108	(1,605)	8,502

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽、映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	30,509	19,553	5,964	56,027	4,806	60,833	—	60,833
セグメント利益 (営業利益)	6,867	2,591	691	10,150	463	10,613	△1,488	9,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、We b事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,488百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	15,015	9,892	3,009	27,917	2,377	30,294	—	30,294
セグメント利益 (営業利益)	3,059	1,216	353	4,629	206	4,835	△653	4,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、We b事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△653百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,315.12円	1株当たり純資産額	1,263.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	84.36円	1株当たり四半期純利益金額	81.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,683	5,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,683	5,388
期中平均株式数(千株)	67,372	65,747

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	43.27円	1株当たり四半期純利益金額	35.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,911	2,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,911	2,333
期中平均株式数(千株)	67,278	65,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額	1,625百万円
②1株当たりの金額	25円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社第一興商
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社第一興商
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。